

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,533,446	流動負債	2,230,169
現金預金	1,256,097	営業未払金	260,629
受取手形	17,749	短期借入金	560,000
営業未収金	672,291	1年内返済予定の長期借入金	1,060,804
立替金	472,802	1年内償還予定の社債	40,000
リース債権	14,107	未払法人税等	32,981
前払費用	25,626	未払費用	46,171
繰延税金資産	73,786	預り金	23,500
その他	1,100	賞与引当金	115,000
貸倒引当金	△ 114	役員賞与引当金	30,000
		その他	61,082
固定資産	7,401,658	固定負債	2,615,241
有形固定資産	3,560,313	社債	30,000
建物	539,666	長期借入金	1,821,783
構築物	9,446	役員退職慰労引当金	154,167
車両運搬具	6,644	退職給付引当金	31,466
器具什器	44,823	資産除去債務	381,849
土地	2,959,733	預り保証金	46,753
		繰延税金負債	149,222
無形固定資産	53,294	負債合計	4,845,411
ソフトウェア	44,294	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	9,000	株主資本	4,640,373
投資その他の資産	3,788,049	資本金	569,580
投資有価証券	2,773,452	資本剰余金	22,523
関係会社株式	281,900	資本準備金	22,500
長期貸付金	12,500	その他資本剰余金	23
長期前払費用	1,083	利益剰余金	4,056,647
リース債権	420,032	利益準備金	156,875
差入保証金	85,678	その他利益剰余金	3,899,772
保険積立金	214,643	固定資産圧縮積立金	110,904
その他	4,920	別途積立金	3,000,000
貸倒引当金	△ 6,160	繰越利益剰余金	788,868
		自己株式	△ 8,377
		評価・換算差額等	449,320
		その他有価証券評価差額金	449,320
資産合計	9,935,104	純資産合計	5,089,693
		負債・純資産合計	9,935,104

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,347,873
売 上 原 価		4,063,396
売 上 総 利 益		1,284,476
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		895,151
営 業 利 益		389,325
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78,256	
そ の 他	3,649	81,905
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74,327	
そ の 他	704	75,031
経 常 利 益		396,198
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	382	382
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30,512	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,403	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	277	32,193
税 引 前 当 期 純 利 益		364,388
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32,679	
法 人 税 等 調 整 額	△ 95,860	△ 63,181
当 期 純 利 益		427,569

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
 - 子会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産（時価のあるもの）に直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券……移動平均法による原価法（時価のないもの）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物（リース資産を除く）附属設備は除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
器具什器 3年～15年
 - 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。
4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

1. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準（200%定率法）に変更しております。
この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高	
建 物	420,660	根抵当権、抵当権	短期借入金	560,000	
土 地	2,959,733	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	994,804	
投資有価証券	1,920,981	質 権	長 期 借 入 金	1,693,283	
計	5,301,375		計	3,248,087	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,671,819千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 5,396千円

短期金銭債務 19,540千円

4. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日は、金融機関の休日に当たるため、次の事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受 取 手 形 2,442千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	43,711千円
未払事業税等	4,342千円
未払社会保険料	9,017千円
繰越欠損金	16,714千円
繰延税金資産合計	<u>73,786千円</u>

(2) 固定の部

〔繰延税金資産〕

役員退職慰労引当金	58,249千円
投資有価証券評価損	115,130千円
退職給付引当金	11,214千円
一括償却資産	569千円
繰越欠損金	279,782千円
減損損失	712,803千円
資産除去債務	136,091千円
その他	3,520千円
繰延税金資産小計	<u>1,317,362千円</u>
評価性引当額	<u>△1,222,764千円</u>
繰延税金資産合計	<u>94,597千円</u>

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	67,456千円
その他有価証券評価差額金	176,105千円
その他	257千円
繰延税金負債合計	<u>243,819千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>149,222千円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	68,106	営業未収金	5,396
				役務の受入れ	38,856	営業未払金	19,540

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	池尻 奨	(被所有) 直接1.98	当社代表取締役会長 連帯保証	土地賃借契約に係る連帯保証(注2)	51,016	—	—
役員	相馬 久男	(被所有) 直接0.42	当社代表取締役社長 連帯保証	株式会社日本政策金融公庫借入に対する連帯保証(注3)	234,987	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 当社は、東京都との土地賃借契約に対して、当社代表取締役会長池尻奨より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払は行っておりません。取引金額は年間の賃借料を記載しております。

(注3) 当社は、株式会社日本政策金融公庫からの借入に対して、当社代表取締役社長相馬久男より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 399円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 33円55銭 |